

# 調査報告書

令和3年3月17日

公共交通網整備調査特別委員会

# 公共交通網整備調査特別委員会の報告

本特別委員会は、令和4年秋の九州新幹線西九州ルート開業に向けた新大村駅周辺等整備事業、長崎空港の活性化及び公共交通ネットワークの再編・整備など、本市全体の公共交通網及び交通拠点の在り方について調査・研究を行うため、令和元年6月定例市議会において設置が決定されたものです。

第1回の委員会を令和元年7月2日に開催して以来、本報告日までに合計12回の委員会を開催し（別紙「経過概要」のとおり）、それぞれの項目について、産業振興部及び都市整備部をはじめとする市の担当部局並びに関係機関の協力を得ながら、現地視察や行政調査を含め、調査・研究を進めてきました。

その調査の経過と、市に対する提言・要望について御報告します。

## I 九州新幹線西九州ルート開業に向けた新大村駅周辺の整備について

### 1 調査の経過

市は現在、九州新幹線西九州ルート開業に向け、新大村駅周辺や車両基地駅の整備を行うとともに、高い交通利便性を活かした魅力ある都市拠点の形成を目指して様々な事業を進めています。

新大村駅周辺のハード整備については、駅までのアクセス道路である都市計画道路2路線をはじめ、市内路線バス乗り場やタクシー乗り場を備えた東西駅前広場などの整備が進められています。整備にかかる総事業費は車両基地駅の整備も含めて約122億円で、令和2年度末には事業費ベースで77%の進捗が見込まれており、新たな交通拠点が少しずつ姿を現しつつあります。

また、「大村市新幹線開業アクションプラン」を策定し、オリジナルテーマソングの制作をはじめ、様々な施策により、行政だけでなく民間企業や市民などの多様な団体が連携・協力して、全市を挙げて新幹線の開業効果を最大限発揮するためのソフト事業が進められています。

一方、新大村駅周辺の開発については、民間開発事業者の公募方針を検討するにあたりサウンディング型市場調査（対話型市場調査）が実施され、幅広い意見や提案を踏まえた公募の準備が進められてきました。新型コロナウイルスの感染拡大や長崎大学情報データ科学部の誘致計画により、公募方針の決定や公募開始時期に影響があったものの、引き続き検討が進められ、さ

きの議会全員協議会において、「利便性の高いまち」、「出会いのまち」、「くつろぎのまち」、「交通の拠点となるまち」をコンセプトとして、必須とする導入機能は定めず、大学学部の立地場所の選定も含め、新駅東側の公有地約2.5ヘクタールの一括活用による提案を求める方針であることが示され、令和3年3月中に公募が開始されることを確認しました（※令和3年3月16日の議会全員協議会において、市から、公募開始時期については同年6月末を期限に延期し、大学学部誘致の方向性が決定した後、公募を開始する旨の説明があった。）。

また、新大村駅周辺の公共交通の在り方や企業誘致についての調査・研究の一環として、愛知県岡崎市の東岡崎駅周辺の整備状況について行政調査を行いました。

歩行者用デッキや駅前広場の整備などを行い、駅周辺の空間を広げることで、利便性の向上のみならず周辺道路の渋滞緩和も図られていました。さらに、岡崎市総合交通政策を策定し、公共交通機関で市内のどこからでも安全・安心に目的地まで出かけることができる交通網などの環境整備が進められていました。

また、駅周辺の市有地においては、魅力ある都市空間形成を目的とした、民間活力による公有地活用事業——複合商業施設「オトリバーサイドテラス」の整備状況を確認しました。

## 2 委員会からの提言・要望

平成31年3月に「大村市新幹線開業アクションプラン」が策定されましたが、その中に、新大村駅周辺利用者の利便性向上やくつろぎの空間を提供することにより、駅利用者の拡大につなげ、長崎県の玄関口としての施設整備を推進するとあります。また、新駅前の公有地については民間事業者による開発を中心として検討するとありますが、先般、新駅東側の公有地約2.5ヘクタールについては、大学学部の立地場所の選定も含めた提案を求める方針が示されました。既に、長崎大学情報データ科学部の移転協議に係る覚書を締結しており、誘致が実現すると、新駅東側開発面積の約5分の1にあたる約0.5ヘクタールは、大学の敷地として大村市が施設の整備をすることとなり、当初目指していた計画とは大きく異なったものになるのではないかと思います。

新幹線の開業や新駅周辺の開発については、未来の大村市の発展に大きく寄与する事業であることは間違いのないものであることから、将来をしっかりと見

据え、本市が発展する起爆剤として、最大限の効果を発揮できる事業の推進を期待します。

以上の経過を踏まえ、委員会として以下の点を提言・要望します。

- (1) 大学誘致については、2年前の新幹線・まちづくり調査特別委員会からの報告の中でも提案しておりましたので、現在進行中の長崎大学情報データ科学部の移転協議についても、市民の要望に沿った、本市にとって最大限の効果がもたらされる結果となるよう、迅速な協議をお願いします。ただし、校舎等の施設整備費用については、現時点では市が負担することとなっているため、国からの支援策の活用などにより、市の負担額を最小限度にとどめるよう要望します。

さらに、市民にとって有益な事業・制度を設けるよう大学側に提案することも、併せて要望します。

- (2) 新駅周辺への賑わいの創出が不可欠であることは、アクションプランでも述べられております。大村市民会館の代替施設となる文化ホールの建設計画を本格的に検討することについても、2年前の新幹線・まちづくり特別委員会からの報告の中で提案しておりましたが、長崎大学情報データ科学部の誘致が実現した場合には、新駅周辺には公共施設の整備は行わないという従来からの市側の主張は崩れることとなるため、整備方針を転換し、新駅東側は文化ホールや新市庁舎の建設等、文教ゾーンなどとして整備を行うことが最善策ではないかと考えます。今後示される民間事業者からの提案次第では、検討を要望します。

## II 長崎空港の活性化について

### 1 調査の経過

市は、長崎県の空の玄関口である長崎空港の利便性向上による交流人口の拡大や長崎県全体の地域活性化を目指し、24時間化や民営化等の実現について長崎県などに対し要望活動を行っています。

24時間化については、県と国が協議を重ねてきた結果、令和3年後半には一部の時間帯に航空管制業務のリモート化が導入されることとなり、今後は航空需要に応じて運用時間の延長が可能となります。県においては、これを契機に路線拡大に向けた誘致活動の強化、運用時間の延長を図っていくとの見解を示しています。現在、新型コロナウイルス感染拡大の影響で宿泊者

が減少している状況ではありますが、24時間化を実現する上で、市においても宿泊施設の新設や拡充など、宿泊者の受入態勢についてしっかり協議しながら取り組んでいかなければなりません。

民営化については、課題である離島航空路線の維持に関し、県において関係企業のヒアリング調査を行うなどの検討が進められております。一方、運営の手法に関わらず、I Rの開業後は既存の空港施設の収容能力では不足することが見込まれるため、民間活力を活かした施設整備も視野に、県や国、関係機関との協議が必要になってくると考えられます。

近年、九州では、台風や豪雨をはじめとした自然災害が数多く発生しており、さらに、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、空港利用者の安全確保を最優先としたニューノーマル時代のBCP（事業継続計画）対策が求められます。

そのような中、長崎空港ビルディングは、日本ユニシス株式会社が提供する、災害情報を時系列に沿ってホワイトボードに書き出す手法（クロノロジー）をコンピューター上で表現することができる、クロノロジー型危機管理情報共有システム「災害ネット」の運用を令和2年12月25日から開始しました。コロナ禍や自然災害・交通障害時における空港滞留者の安全と健康を最優先に各種対策を講じる上では、密を回避しながらの早期情報収集・管理・共有が重要な課題となってきました。そのような背景の中、「災害ネット」を通じ、危機管理体制を強化しつつ、地域の実情を踏まえ、民間の能力を活用した効率的な空港運営を図っていく必要があることなどを確認しました。

## 2 委員会からの提言・要望

以上の経過を踏まえ、委員会として以下の点を提言・要望します。

- (1) 航空系事業と非航空系事業の一体的運営、C I Q〔税関（C u s t o m s）、出入国管理（I m m i g r a t i o n）、検疫（Q u a r a n t i n e）を包括した略称であり、国境を越える交通及び物流において必要とされる手続。〕の体制強化、着陸料等の設定における機動性や柔軟性の確保、民間ノウハウの活用等によって空港経営の効率化を図りつつ、空港運送事業者や空港利用者の利便向上の実現に向け、国や県などの関係機関への働きかけを要望します。
- (2) 地域経済を支えるため、一層の貨物ネットワークの充実や手軽にプラ

イベートジェットが離着陸できるような仕組みの検討、また、離島も含めた県内4空港の民営化後の支援の継続について、国や県などの関係機関への働きかけを要望します。

- (3) ミニポートピアの設置等、空港所在自治体として空港を活用した独自の取組など、乗降客以外の利用者も含めた空港利用促進施策について検討を要望します。
- (4) 空港の民営化・24時間化は、基本的に県主体の事業ではありますが、宿泊施設の充実や2次交通対策など、大村市が担うべき項目を明確にし、関係する市の各種計画にしっかり反映させることを要望します。

### Ⅲ 公共交通ネットワーク再編・整備について

#### 1 調査の経過

市は、今後の大村市にとって望ましい公共交通の姿を明らかにするマスタープランとして「大村市地域公共交通網形成計画」を平成28年3月に策定しました。本計画では、「高速交通ネットワーク」・「幹線バス・ネットワーク」・「支線バスとコミュニティバス等のネットワーク」の3つのネットワークが一体となって、都市軸を骨格として主要な拠点を結ぶ「コンパクトシティ+ネットワーク」のまちづくりにより、利便性が高い公共交通ネットワークを構築することを定めています。

この基本方針に沿って地域公共交通網の現状と課題を洗い出し、改善のための具体策を示した「大村市地域公共交通再編実施計画」を令和2年3月に策定しました。本計画では、「市街地を運行する路線バスの運行間隔の短縮」・「郊外の移動手段の見直しによる利便性向上」・「新幹線開業に合わせたバス路線新設及び既存路線の見直し」の3つを大きな柱とし、それぞれの具体的な事業により公共交通網の再編を図っていくことを確認しました。

また、交通弱者の移動支援や交通空白地域解消についての調査・研究の一環として、愛知県江南市の「いこまいCAR」について行政調査を行いました。

定時定路線での運行を経て、平成21年から予約便での運行を開始し、市の全域をドア・ツー・ドアでカバーする公共交通サービスとして展開されており、令和元年には市民の声を受け、立ち寄り利用を開始するなど、より利用しやすい制度となるよう調査・研究が進められていることを確認しました。

## 2 委員会からの提言・要望

令和2年3月に策定された「大村市地域公共交通再編実施計画」では、市民アンケートや実際にバスに乗り込んでの調査などを踏まえ、具体的な再編方針が示されたことで、より市民のニーズに沿った地域公共交通の実現が期待されます。

しかしながら、方針の柱の一つとして、「郊外の移動手段の見直しによる利便性向上」を掲げておりますが、中山間地など、郊外の交通空白地域以外でも、身体的な理由などにより、バス停まで行くことが困難な市民が多く存在することも事実です。

以上の経過を踏まえ、委員会として以下の点を提言・要望します。

- (1) 愛知県江南市の「いこまいCAR」など、先進地の事例を参考に国や事業者などの関係機関と連携し、ドア・ツー・ドアで移動できる公共交通の実現を要望します。
- (2) 公共交通再編による路線バスの運行間隔の短縮や新たな路線の設定などについては、様々な方法により事前の周知徹底を図り、利用者が変更後の運行体制にスムーズに移行できるよう要望します。

## まとめ

鉄道・空港・高速道路など、交通ネットワークのハブ的要素に恵まれた大村市で、明年秋、いよいよ九州新幹線西九州ルートが開業を迎えることから、新大村駅の周辺整備などにも拍車がかかり、急がれるところでありますが、積年の悲願であった大学学部の誘致計画の進展により、新たな開発も含めた、大幅な計画見直しの局面に立たされることとなりました。

大村市の輝かしい未来を見据えた多角的かつ大局的な視点から、早急な判断を迫られている状況の中、本特別委員会はこの最終報告をもって終了となりますが、一方、県主体のIRの誘致が現実味を帯びる中で必要性が検討されている新たな海上交通網の整備の可能性、空港24時間化実現に向けた2次交通対策、また、超高齢社会等に対応する移動手段の確保など、交通網充実に付随した環境整備の課題をまだまだ多く抱えることから、今後もさらなる調査・研究を継続すべきと考えます。

最後に、本特別委員会調査に際し、ご協力をいただいた市の担当部課、行政

視察を快諾いただいた関係各位の皆様方に心からの感謝を申し上げ、公共交通網整備調査特別委員会の最終報告とします。

令和3年3月17日

公共交通網整備調査特別委員会

委員長	田中博文
副委員長	山口弘宣
委員	堀内学
同	光山千絵
同	村崎浩史
同	田中秀和
同	古閑森秀幸
同	村上秀明

大村市議会議長 伊川京子 殿



## 経 過 概 要

- 令和元年 7月 2日 第1回公共交通網整備調査特別委員会  
・ 正副委員長の互選について
- 令和元年 7月16日 第2回公共交通網整備調査特別委員会  
・ 活動計画について
- 令和元年 8月23日 第3回公共交通網整備調査特別委員会  
・ 大村市地域公共交通網形成計画について
- 令和元年10月21日 第4回公共交通網整備調査特別委員会  
・ 車両基地・新大村駅（仮称）の現地視察  
・ 新大村駅（仮称）周辺整備事業の進捗について  
・ 視察について
- 令和2年 2月 6日 行政調査（愛知県岡崎市・江南市）  
～2月 7日  
・ 総合交通政策について（岡崎市）  
・ 東岡崎駅周辺地区整備事業について（岡崎市）  
・ いこまいCAR（予約便）について（江南市）
- 令和2年 2月20日 第5回公共交通網整備調査特別委員会  
・ 駅名案の検討状況の説明  
・ 大村市地域公共交通再編実施計画（案）の説明
- 令和2年 7月20日 第6回公共交通網整備調査特別委員会  
・ 4月の人事異動に伴う理事者との顔合わせ  
・ 地域新Ma a S創出推進事業について  
・ 今後の活動計画について

- 令和2年 8月24日 第7回公共交通網整備調査特別委員会  
・長崎空港の24時間化及び運営民営化等について
- 令和2年10月20日 第8回公共交通網整備調査特別委員会  
・最終報告について
- 令和2年12月18日 第9回公共交通網整備調査特別委員会  
・現地視察（大村車両基地及び駅、新大村駅及び駅  
周辺）  
・最終報告について
- 令和3年 1月18日 第10回公共交通網整備調査特別委員会  
・最終報告について
- 令和3年 1月26日 第11回公共交通網整備調査特別委員会  
・最終報告について
- 令和3年 2月17日 第12回公共交通網整備調査特別委員会  
・最終報告について